

計画期間：令和5年度～令和9年度

歳入		R5	R6	R7	R5～R7
取組項目	内容	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	効果額合計（千円）
■自主財源の確保	残骨灰の処理業務委託の見直し	35,774	42,744	58,537	137,055
		・残骨灰から排出される有価物の売却収益	・残骨灰から排出される有価物の売却収益	・残骨灰から排出される有価物の売却収益	
	ネーミングライツの活用	46,313	42,219	47,400	135,932
		・J:COMホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間のネーミングライツ料 ※関崎海星館はR5.7月～	・J:COMホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間ネーミングライツ料	・J:COMホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間ネーミングライツ料	
	広告料事業収入等の確保	15,926	16,870	19,289	52,085
		・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入	・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入	・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入	
	公有財産の売却及び有償貸付の促進	961,738	156,729	143,491	1,261,958
		・市有地売却収入 842,304千円 ・市有地貸付収入 119,434千円	・市有地売却収入 23,179千円 ・市有地貸付収入 133,550円	・市有地貸付収入 143,491千円	
	ふるさと納税制度の活用	507,264	507,342	784,828	1,799,434
		・個人版ふるさと納税 497,254千円 ※（必要経費（567,462千円）を除いた額） ・企業版ふるさと納税 10,010千円	・個人版ふるさと納税 495,042千円 ※必要経費（469,825千円）を除いた額 ・企業版ふるさと納税 12,300千円	・個人版ふるさと納税 766,177千円 ※必要経費（564,285千円）を除いた額 ・企業版ふるさと納税（通常分） 18,651千円 ※必要経費（2,271千円）を除いた額 （※企業版ふるさと納税（佐賀県支援分）1,174,900千円を除く）	
■地方創生等に係る国補助金等の活用	新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用 （旧：デジタル田園都市国家構想交付金）	62,233	91,486	86,541	240,260
		・デジタル実装タイプ（5事業） 42,465千円 ・地方創生推進タイプ（3事業） 19,768千円	・デジタル実装タイプ（3事業） 60,311千円 ・地方創生推進タイプ（3事業） 31,175千円	・デジタル実装型（2事業） 19,994千円 ・第2世代交付金（2事業） 66,547千円	
	都市構造再編集中支援事業費補助金の活用	19,895	10,000	6,190	36,085
		・大分市中心市街地地区 8,700千円 ・大友氏遺跡歴史公園周辺地区 2,595千円 ・鶴崎地区 8,600千円	・大分市中心市街地地区 4,900千円 ・大友氏遺跡歴史公園周辺地区 2,800千円 ・鶴崎地区 2,300千円	・大友氏遺跡歴史公園周辺地区 6,190千円	
合 計		1,649,143	867,390	1,146,276	3,662,809

計画期間：令和5年度～令和9年度

歳出		R5	R6	R7			R5～R7
取組項目	内容	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度＋累積効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度＋累積効果額（千円） 下段：説明、内訳等			効果額合計（千円）
■市民満足度の把握と活用	各施策に対する市民の意識調査の手法見直し	113	113	113			339
		・大分市民意識調査票の調査項目の整理に伴うページ数削減	・ページ数削減による ・累積効果額のみ	・ページ数削減による ・累積効果額のみ			
■その他DXに伴う業務フローの抜本的見直し	RPA及びAI－OCRの導入	906	3,766	4,679			9,351
		・RPA及びAI－OCRの導入に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額	・RPA及びAI-OCRの導入及びペーパーレス化に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額 ・単年度効果額：2,860千円 ・累積効果額：906千円	・RPA及びAI-OCRの導入及びペーパーレス化に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額 ・単年度効果額：913千円 ・累積効果額：3,766千円			
■民間活力の活用	民間プールを活用した水泳授業の実施	1,424	6,323	11,043			18,790
		・実施校：金池小、東植田小	・新規実施校：舞鶴小、大在東小 計4校 ・単年度効果額：4,643千円 ・累積効果額：1,680千円（毎年委託費が変動）	・4校で実施 ・累積効果額：11,043円（毎年委託費が変動）			
■効率的な予算編成に向けた改革	事務事業の見直し	730,005	907,351	1,641,669			3,279,025
		・令和6年度当初予算編成時の事業見直し（32事業）に伴う削減効果見込み額	・令和7年度当初予算編成時の事業見直し（35事業）に伴う削減効果見込み額：554,747千円 ・令和6年度当初予算編成時の事業見直しに伴う削減効果の累積効果額：352,604千円	・令和8年度当初予算編成時の事業見直し（63事業）に伴う削減効果見込み額：802,211千円 ・令和6、7年度、当初予算編成時の事業見直しに伴う削減効果の累積効果額：839,458千円			
■ライフサイクルコストを踏まえたコスト縮減	民間活力を活用した効率的な施設整備・運営	285,085	217,806	217,806			720,697
		・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（荷揚複合公共施設、新環境センター、大在東小など）	・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（契約期間で平準化した効果額のため、単年度効果額のみ）	・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（契約期間で平準化した効果額のため、単年度効果額のみ）			
	計画的保全による公共施設等の長寿命化	29,784	38,645	48,191			116,620
		・大分市公営住宅等長寿命化計画による市営住宅の集約化 ・教育施設、橋梁等の計画的な長寿命化	・大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画、市営住宅の集約化等による効果額 ・単年度効果額：8,861千円 ・累積効果額：29,784千円	・大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画、市営住宅の集約化等による効果額 ・単年度効果額：9,546千円 ・累積効果額：38,645千円			
■業務執行方式の見直し	学校主事務の見直し	5,161	10,261	11,761			27,183
		・2018年4月より市内4エリアに拠点校（学校主事務支援室）を設置し、エリア内の学校主事への支援・指導体制を整備	・職員配置の見直しによる効果額 ・単年度効果額：5,100千円 ・累積効果額：5,161千円	・職員配置の見直しによる効果額 ・単年度効果額：1,500千円 ・累積効果額：10,261千円			
■公営企業における健全運営の推進	公共ますへの早期接続の促進	14,685	34,815	48,147			97,647
		・公共下水道接続促進による使用料の増	・公共下水道接続促進による使用料の増 ・単年度効果額：20,130千円 ・累積効果額：14,685千円	・公共下水道接続促進による使用料の増 ・単年度効果額：13,332千円 ・累積効果額：34,815千円			
	他の公共工事との同時施工	95,828	115,515	102,727			314,070
		・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費	・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費 ・単年度効果額のみ	・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費 ・単年度効果額のみ			
■職員配置と給与水準の適正化	給与水準の適正化	120,000	0	0			120,000
		・職員給料カット等	・職員給料カットが終了したため、効果額なし	・職員給料カットが終了したため、効果額なし			
合 計		1,282,991	1,334,595	2,086,136			4,703,722
				内訳	単年度効果額	1,148,035	
					累積効果額	938,101	
歳入・歳出合計		2,932,134	2,201,985	3,232,412			8,366,531

※ 歳出は削減額を効果額としており、削減後も効果が継続するものを累積効果額としています。